

# 2025年度 事業報告の概要



# 1-1. 2025年度の活動状況(主要アクション: 1/13)

主要アクション	2025年度活動状況	備考
(1)自主規制の主体としての事業者意識向上の牽引	<ul style="list-style-type: none"> <li>○理事会等を通じたJANSIからのメッセージ発信（理事会4回）</li> <li>○事業者トップとの対話(新任CEO 2名/CNO(原子力本部長) 2名と理事長の対話)</li> <li>○JANSI幹部による発電所との直接対話（新任発電所長 5名）</li> <li>○合同アセスメントの実施（事業者とJANSIが協働で合同アセスメント）</li> <li>○SR（連絡代表者）サイト訪問及び情報交換（継続実施中）</li> <li>○各種コンテンツを用いた発電所実務層への発信（JANSI ACTIVITIES：6回発行）</li> <li>○福島第一(1F)事故の教訓反映および風化防止(1F事故教訓の講演と意見交換、1F教訓ビデオの有効活用、1F視察と意見交換)</li> </ul>	

➤ 全原子力事業者のCEOにより構成されている**JANSI 理事会**がJANSIの活動にコミットメントしている。

➤ JANSI ACTIVITIESなどのコンテンツを発電所実務層へ発信し、安全性向上への取り組みを支援している。



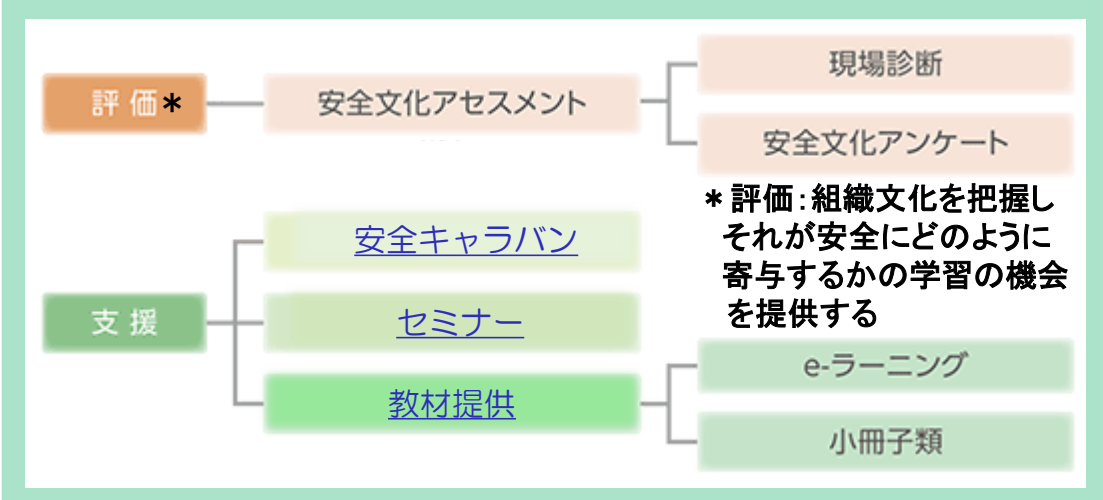
2025年度 JANSI ACTIVITIES（特集テーマ）	
5月号	米国CAP活動のベンチマーク（後編） <small>*CAP：是正措置プログラム</small>
7月号	自主的安全性向上支援
9月号	米国原子力発電所の緊急時対応
11月号	自主規制（米国編）
1月号	自主規制（日本編）
3月号	米国原子力発電所の火災防護



# 1-1. 2025年度の活動状況(主要アクション:2/13)

主要アクション	2025年度活動状況	備考
(2)安全文化醸成活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安全文化診断（6箇所：電力4、メーカー2）</li> <li>○安全文化醸成活動の支援（事業者の安全文化セルフアセスメント支援：3社、安全文化WS、安全文化講演会等）</li> <li>○安全文化診断の電力ピアの導入（川内、大飯、志賀の診断に受入れ）</li> <li>○JANSIピアレビューと安全文化診断のシリーズ化（移行時期の調整を開始）</li> </ul>	赤字記載は主要アクションの強化を図る戦略業務

- ▶ 原子力発電所、日本原燃、プラントメーカー、燃料加工メーカーを対象として、3～4年周期で現場診断を実施している。  
（実績は下表のとおり）
- ▶ 2020年度から電力本店にもインタビュー範囲を拡大した。
- ▶ 3発電所の安全文化診断において、電力関係者を受け入れ、セルフアセス能力向上を支援している。
- ▶ 特別会員・準特別会員を対象とした安全文化アンケートを3年ごとに実施している。

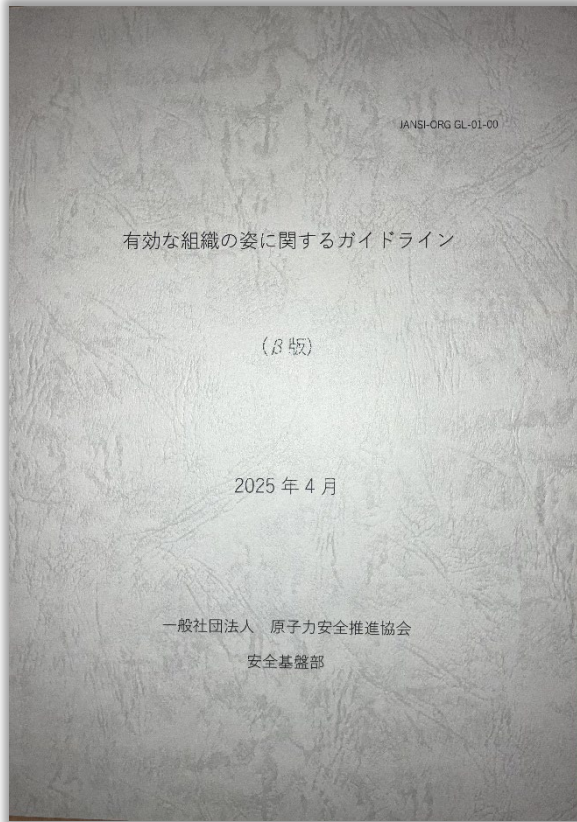


区分	実績	至近4年間の現場診断の実績			
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
原子力発電所 日本原燃		美浜、島根、大間、福島第二、玄海	浜岡、泊、柏崎刈羽、東海	伊方、高浜、敦賀、再処理施設	川内、大飯、志賀、東通
プラントメーカー 燃料加工メーカー		三菱重工業	日立GEニュークリア・エナジー	三菱原子燃料	原子燃料工業、東芝



# 1-1. 2025年度の活動状況(主要アクション: 3/13)

主要アクション	2025年度活動状況	備考
(3)高いパフォーマンスを維持・継続する組織有効性の見極めと展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「有効な組織の姿に関するガイドライン（β版）」の事業者への展開等（組織有効性検討WG：6回開催）</li> <li>○評価方法の策定、組織運営上の弱みの深掘り</li> <li>○試運用の実施（島根PR）</li> <li>○本店レビュー情報の入手</li> </ul>	赤字記載は主要アクションの強化を図る戦略業務



- 「有効な組織の姿に関するガイドライン（β版）」は、原子力発電所のパフォーマンスと安全性を常に高い次元で維持し、さらに改善していく文化を事業者組織が持つことを目的に、組織が重視すべき組織運営上の特徴について記載している。
- 具体的には、原子力に関連し業務を実施する者はすべからく「原子力安全最優先」を基礎として、そのうえでの活動を実施する。このため、まず、「原子力安全最優先」を理念として記載し、その上で、リーダーシップ、マネジメントモデル（システム）、原子力従事者の内容について記載している。



# 1-1. 2025年度の活動状況(主要アクション:4/13)

凡例) 表中の“●”は2025年度重点活動関連を示す

主要アクション	2025年度活動状況	備考
<p>(4)世界のエクセレンスの追求</p> <p>*8:労働安全 *9:リスクマネジメント *10:安全マネジメントシステム *11:構成管理 *12:耐環境性能</p>	<p>○世界のエクセレンスの把握 (世界のエクセレンスの情報収集、エクセレンスガイドラインの改訂等: OA*1、OP*2、ES*3、FP*4、RP*5、CY*6、EP*7)</p> <p>○世界のエクセレンスの展開 (JANSIプラットフォーム活用によるエクセレンスの普及及び自主的改善の促進等: ●IS*8検討会、●RP検討会、パフォーマンス改善研修、実機体感研修、運転員各層の意見交換会、RM*9実務検討会、SMS*10課題検討会(CAP実務者作業会、HPI研修、安全啓発ポスター)、チームパフォーマンス向上訓練支援、発電所の運転部門管理層との直接対話、ミッドループ運転情報連絡会、CM*11-WG、EQ*12管理検討会、FP検討会、防災訓練検討委員会、原子力安全専門家会議等)</p>	<p>*1:組織・管理体制 *2:運転 *3:技術支援 *4:火災防護 *5:放射線防護 *6:化学管理 *7:緊急時対応</p>

- 世界の運転経験やエクセレンスを常に把握し、ガイドラインなどを改訂するとともに、事業者と共有することにより自主的改善を促し、産業界と協働できる自主的改善を進める有効なプラットフォームを事業者を提供している。

## 【プラットフォームの活用(例)】

- ✓ IS検討会において、労災情報の共有や作業安全の取り組み状況等について共有し、検討を継続(5回)
- ✓ RP検討会において、被ばく低減対策の共有や海外調査結果等を共有し、事業者間での意見交換を継続(2回)

## 【会員企業への研修等の支援(例)】

- ✓ ヒューマンパフォーマンス向上(HPI)研修や安全啓発ポスター(安全啓発ポスターをもとにしたポケットガイド:右図参照)の提供

### 安全啓発ポスターポケットガイド

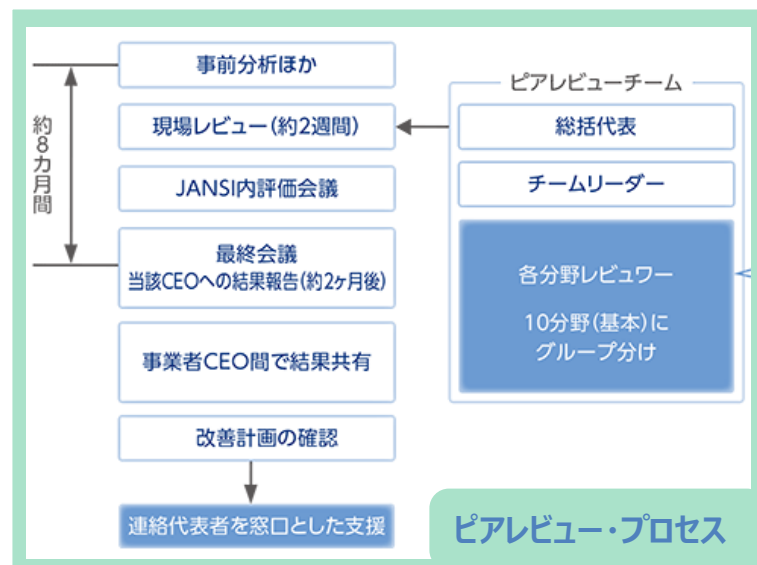


# 1-1. 2025年度の活動状況(主要アクション:5/13)

凡例) 表中の“●”は2025年度重点活動関連を示す

主要アクション	2025年度活動状況	備考
(5)質の高いピアレビュー(PR)の効果的・効率的実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>安定的・継続的なJANSI-PRの推進</b> (4プラント:川内(WANO*1同等性行使)、女川、島根、美浜) *1:世界原子力発電事業者協会</li> <li>● <b>PRの効果的・効率的実施</b> (WANO-PRへのレビュー派遣、レビュー教育の年度計画に基づく訓練、PR間隔の適正化、同等性行使PRを実施) WANOロンドン・オフィスによる同等性の継続性審査※を川内PRにて実施。再認定に支障となる課題は確認されていない。同等性行使PRの運用確立(2026年度)は、1年前倒しにて完了 WANO東京センターとの間で、発電所パフォーマンス改善活動を目的としたPR報告書等の相互開示MOU(覚書)を3/18に締結。</li> <li>○メーカーPRの継続実施(2件:日本原燃濃縮施設、三菱原子燃料)</li> </ul>	赤字記載は主要アクションの強化を図る戦略業務

※2022年10月WANOの世界理事会において、JANSIのピアレビューがWANOのピアレビューと同等性を有することが世界で初めて認められた。この同等性を実行し、年1回程度、WANOのピアレビューをJANSIが代替して行っている(同等性行使)。JANSIはWANOピアレビューとの同等性を継続するため、4年毎にWANOの審査を受け更新する必要がある。



至近4年間の現地ピアレビュー実績 (太字は同等性行使)			
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
美浜、島根、泊、川内、東通	敦賀、 <b>志賀</b> 、浜岡	柏崎刈羽、 <b>泊</b> 、高浜	<b>川内</b> 、女川、島根、美浜

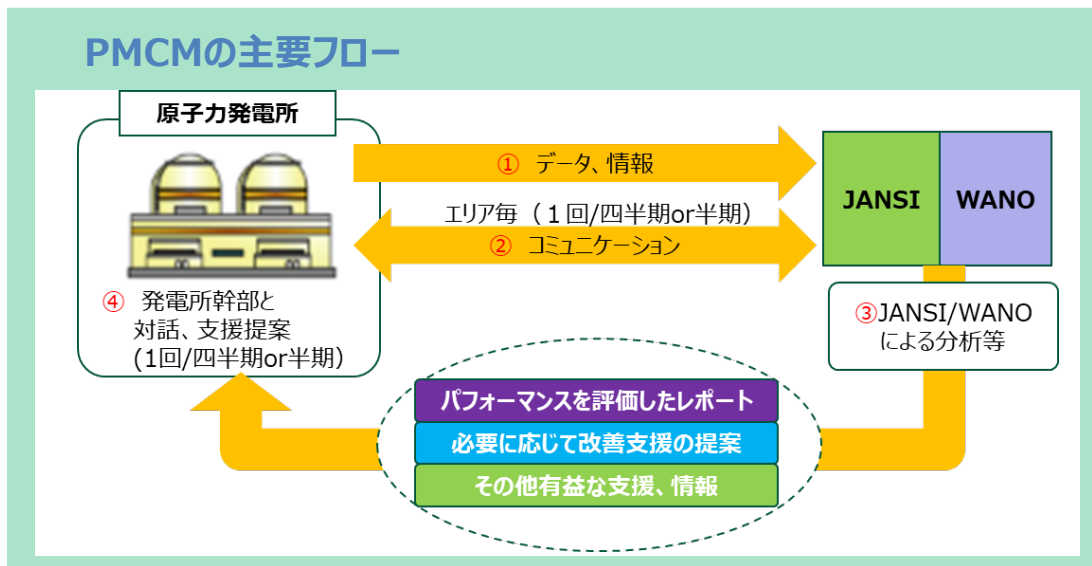


# 1-1. 2025年度の活動状況(主要アクション:6/13)

凡例) 表中の“●”は2025年度重点活動関連を示す

主要アクション	2025年度活動状況	備考
(6)PMCM*の成熟と有効活用 *PMCM : Performance Monitoring and Continuous Monitoring	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PMCM活動展開、ePM(enhanced PM)との協働 (美浜、高浜、大飯、伊方、玄海、川内、女川、島根) 及び継続的な改善</li> <li>● PI(パフォーマンス指標)の有効活用と改善 (新規PIの検討実施・取り纏め)</li> <li>● 発電所パフォーマンス情報のタイムリーな共有</li> <li>● PMCMの有効性確認 (検討を継続中)</li> </ul>	赤字記載は主要アクションの強化を図る戦略業務

- 発電所の安全性と信頼性を持続的に向上させるために、定期的なピアレビューの間でも原子力事業者が自主的かつ日常的に発電所パフォーマンスを把握し、劣化傾向を早期に検知し速やかな対応が行えるように再稼働プラントを支援するPMCMを実施している。
- 発電所パフォーマンス情報のタイムリーな共有および支援を実施している。(パフォーマンス状況を示す資料、指標等を収集・分析、報告書を作成し、原子力事業者へ共有するとともに必要な支援を提供)



# 1-1. 2025年度の活動状況(主要アクション:7/13)

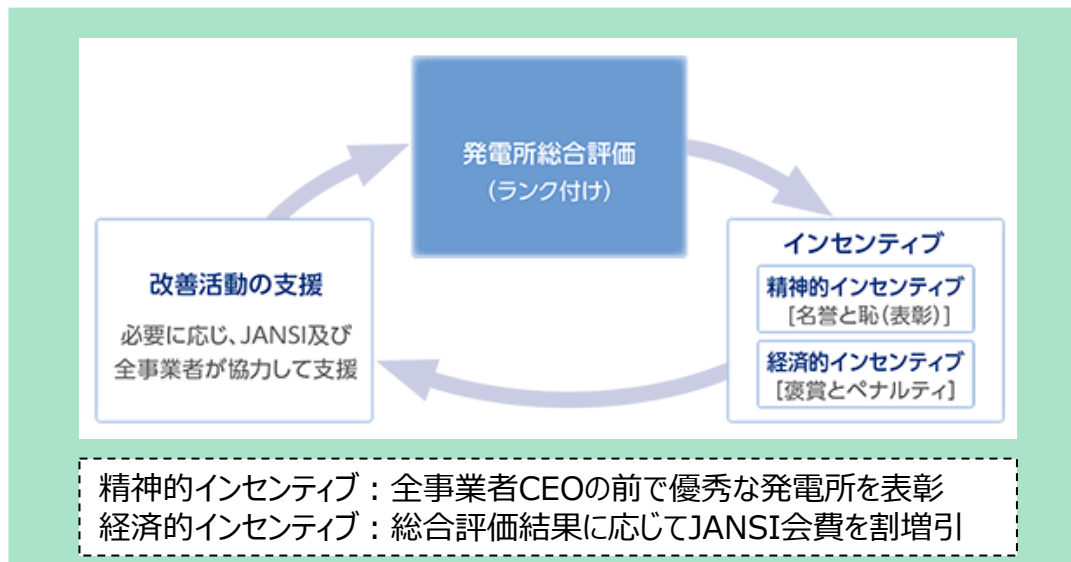
主要アクション	2025年度活動状況	備考
(7)発電所総合評価の継続的改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発電所総合評価の実施</li> <li>○発電所表彰（発電所表彰特別賞表彰：大飯発電所における「自主的安全性向上への積極的な取組み」）</li> <li>○総合評価システムの改善（経済的インセンティブとしての、JANSI会費から原子力財産保険料率への変更検討の継続）</li> </ul>	赤字記載は主要アクションの強化を図る戦略業務

## ▶ 発電所表彰 特別賞受賞の背景

JANSIでは、これまで、原子力事業者に対して、安全性向上に関する様々な提言を发出してきた。関西電力大飯発電所では、これら提言の发出当初から積極的に自主対策の充実に努め、安全性、信頼性の向上を図り、他電力の模範となるような取組みを行い、PWRに関わる提言項目について対応してきた。このような大飯発電所の取組みは高く評価されるべきものであり、今後、国内の全原子力発電所の安全性の維持・向上に寄与するものである。



2025年JANSI発電所表彰 特別賞を受賞した  
関西電力 森社長、大飯発電所 土肥所長



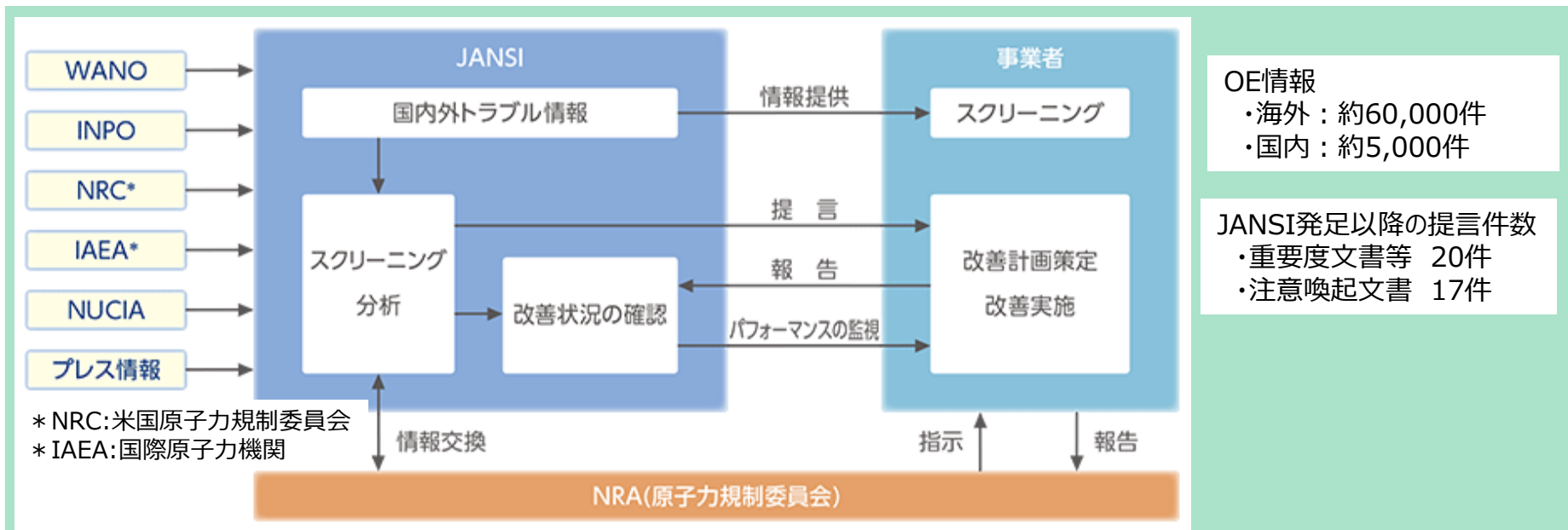
精神的インセンティブ：全事業者CEOの前で優秀な発電所を表彰  
経済的インセンティブ：総合評価結果に応じてJANSI会費を割増引



# 1-1. 2025年度の活動状況(主要アクション:8/13)

主要アクション	2025年度活動状況	備考
(8) OE活動の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>○OE業務の重要性の再認識と体制の整備 (OE活動の重要性の浸透・定着、事業者の主体性強化)</li> <li>○OE情報分析の効果的・効率的運用の整備 (OE情報共有の強化、OE情報処理の充実、原子力規制庁とのOE情報に関する定例情報交換会を開催(3か月毎)し、ATENA(原子力エネルギー協議会)、事業者と共有している。)</li> </ul>	赤字記載は主要アクションの強化を図る戦略業務

- 国内外のOE(運転経験)情報を活用して原子力発電所の安全性向上を推進している。JANSIは集められたOE情報を分析すると共に、トラブル再発防止の徹底を図るため、新たに事業者が取り組むべき対策等を取りまとめ、事業者に提示している。
- NUCIA(原子力施設情報公開ライブラリー)に登録された国内のOE情報に関して、水平展開検討の必要性および検討内容をNUCIAを通して事業者を提供し、対応を求めている。

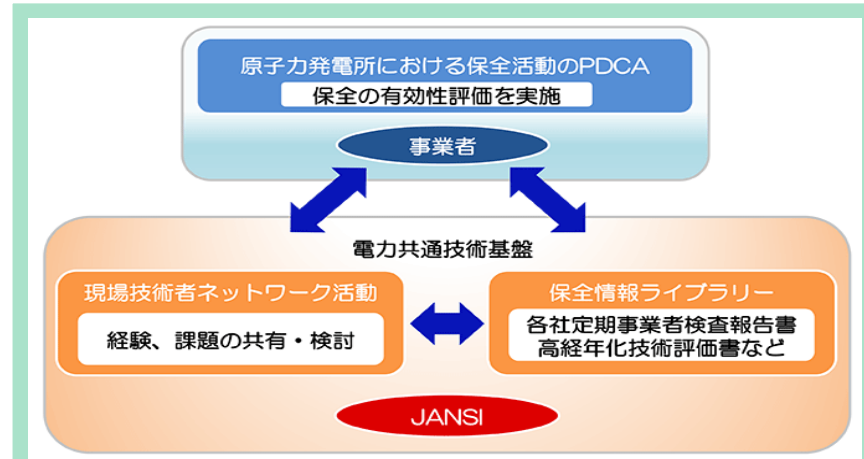
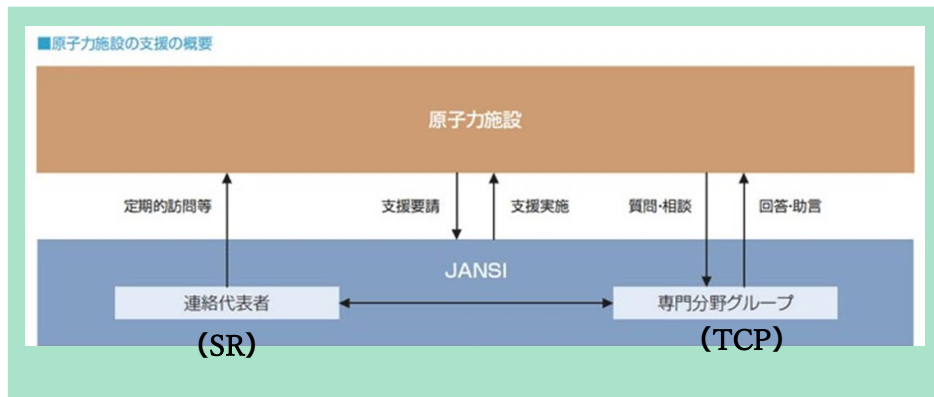


# 1-1. 2025年度の活動状況(主要アクション:9/13)

主要アクション	2025年度活動状況	備考
(9)重要課題への迅速・適切な対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○重要な共通課題の抽出と支援（プラントパフォーマンスレビュー会議（PPRM）を2回開催。新規重要課題なし。SR定期連絡・訪問、TCP活動の周知等の支援を継続）</li> <li>○<b>運転期間長期化への対応</b>（保全技術基盤活動を通じた支援）</li> <li>○炉内構造物等点検評価ガイドライン関連対応（3件のGL発行他）</li> </ul> 注：本業務については、2026年度からATENAに移管	赤字記載は主要アクションの強化を図る戦略業務

- JANSIでは事業者支援の仕組みを維持・強化するため、原子力施設との窓口役として連絡代表者（SR）を設置し、原子力施設における安全性向上活動に対する効果的な支援を事業者と連携しながら行っている。
- 2016年7月にはグループを専門分野ごとに再編、問い合わせ窓口（TCP）を明確化して原子力施設との更なる緊密化を図り、原子力施設の安全性向上を支援している。

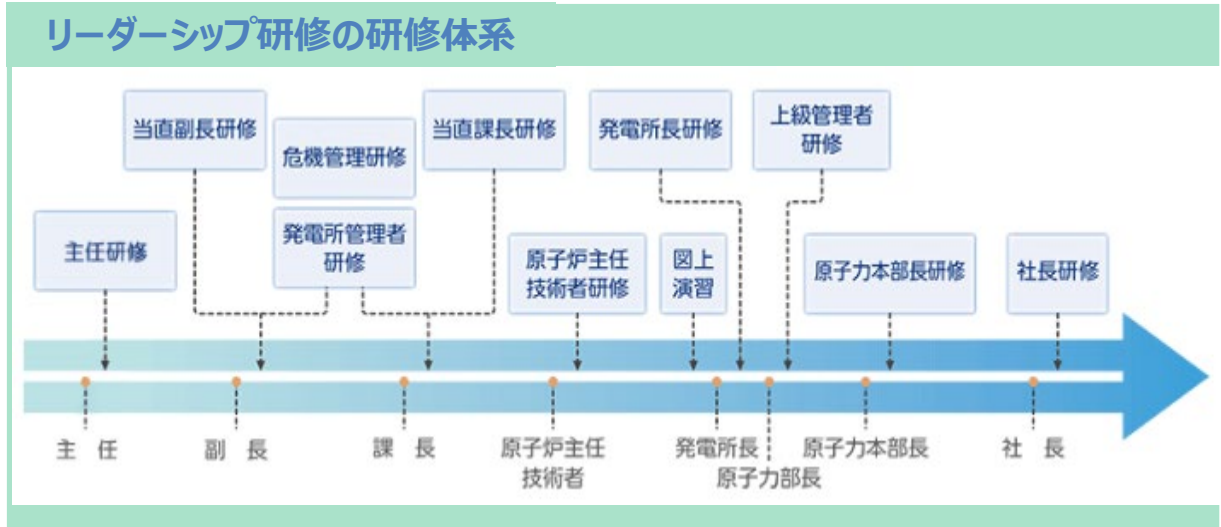
- 電力共通技術基盤とは、保全の最適化を全事業者大の取り組みとして展開し、保全経験情報を共通の知見として必要に応じ相互参照、分析、利用できる環境を目指す取り組みであり、JANSIは電力共通技術基盤の維持・管理者として、情報の収集および蓄積・保管、また、各電力における保全のPDCAの好循環を支援するための情報分析・提供等を行っている。



# 1-1. 2025年度の活動状況(主要アクション:10/13) 11

主要アクション	2025年度活動状況	備考
(10)リーダーシップ研修・セミナー等の充実と実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リーダーシップ研修・セミナー等の実施（社長研修、原子力本部長研修、発電所長研修等の11コースを設定）2025年度は隔年開催の原子炉主任研修を除く10のリーダーシップ研修を実施</li> <li>○SAT(体系的教育訓練)の定着化に向けた支援（発電所ごとの課題支援（発電所キャラバン））、<b>教育訓練の実効性向上支援（教育訓練効果測定研修、教育訓練ワークショップ等）</b>、<b>eラーニングの改定</b></li> <li>○Proficiencyの考え方の活用について、INPOのモデルを参考に整理</li> </ul>	赤字記載は主要アクションの強化を図る戦略業務

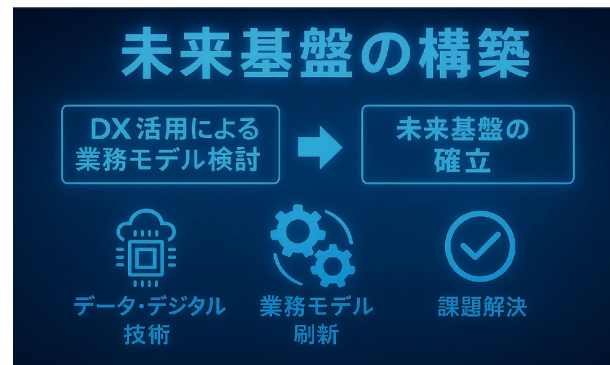
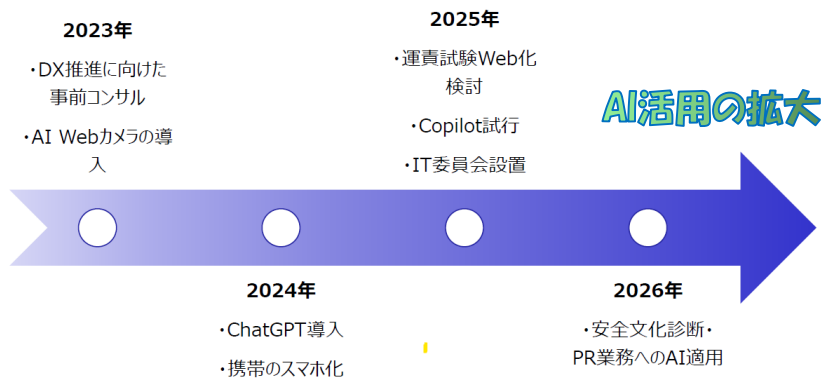
- 東京電力福島第一原子力発電所事故の反省を踏まえ、原子力特有のリスクを認識したリーダーシップを強化するため、使命感、危機管理、組織運営等の資質（ノンテクニカルスキル）向上を目的とする研修やセミナー等を、原子力事業者の社長、経営層から発電所の主任クラスに至る各階層に対して継続実施している。
- JANSIが提供する研修・セミナー等を原子力事業者が階層毎に効果的に活用できるよう、研修体系を整備するとともに、原子力事業者ニーズに合わせたプログラムを提供している。
- SATの導入支援から、原子力事業者の教育訓練の実効性が上がっていることを確認・助言する支援にシフトしている。



至近4年間の研修参加者の実績（人）			
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
201	208	227	227

# 1-1. 2025年度の活動状況(主要アクション: 11/13)

主要アクション	2025年度活動状況	備考
(11)自主規制組織としての基盤確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中長期的な人材確保（事業者への人材要請、長期継続就労促進のための給与制度の見直し等）</li> <li>○職員の能力向上と適正配置（新卒職員の育成プログラムに沿った配置、ステップアップ研修の実施等）</li> <li>○組織文化と知見・経験の継承（ナレッジマネジメントセミナーの実施、1F事故風化防止研修の実施等）</li> <li>○トップ対話等による自主規制の浸透（新規転入者28名を対象に理事長対話を実施）</li> <li>○職員の意識調査（3年毎：前回意識調査結果への対応状況フォローとして、2025年度内部統制/QMS内部監査で状況を確認）</li> <li>○<b>JANSI未来基盤の構築</b>（IT委員会の設置及び開催（5回）、Copilotの試運用、運賃試験のWeb化等検討）</li> <li>○緊急時における事業者支援、対外機関への情報発信等（「発電所緊急時対応要領に基づく訓練の中期計画」策定、四国電力伊方発電所の緊急時対応訓練にWANO-TCと共に参加）</li> </ul>	<p>赤字記載は主要アクションの強化を図る戦略業務</p>



# 1-1. 2025年度の活動状況(主要アクション: 12/13)

13

主要アクション	2025年度活動状況	備考
(12)国内外関係機関・組織との連携と信頼関係の構築など	○ATENA、電中研(原子力リスク研究センター)他の国内関係機関との連携強化、産業界が抱える重大かつ緊急性を要する課題解決 ○WANO、INPO（米国原子力発電事業者協会）他の国際機関との一層の交流・連携強化、互惠関係の深化 ○NRA（原子力規制委員会）とのコミュニケーションの継続、自主規制の取り組みの理解の深化に向けた活動を展開 ○一般社会を含めた国内外ステークホルダーへの情報発信（公開HPへの情報掲載、JANSI On-Line配信：年4回）	

## 日米CNOリーダーシップ会議

- 2025年8月18日～21日に、米国ジョージア州にあるサザンニュークリア社のボーグル発電所及びINPOにおいてINPOとJANSI共催の日米CNOリーダーシップ会議を開催した。
- 会議へは、日米のCNO（原子力最高責任者）11名（米国側7名、日本側4名）、INPOとJANSIの幹部が参加し、意見交換を行った。また、AP1000の運転シミュレータ訓練を含むボーグル発電所の視察を行い、高いプラントパフォーマンス達成・維持のための取組み及び日本における再稼働の取組みについて議論し、交流した。



議論・交流の様子



# 1-1. 2025年度の活動状況(主要アクション:13/13)

主要アクション	2025年度活動状況	備考
(13)長期停止発電所への支援及び再稼働支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者が安全に発電所の再稼働を果たすための支援 (柏崎・刈羽6号機：発電所ウォークダウン及びフォローアップとしての定期訪問、再稼働支援としての起動時駐在員派遣、再稼働支援報告書取り纏め・会員HPへ掲載)</li> <li>(泊3号機：現地説明会及び意見交換)</li> </ul>	至近に対処すべき重要課題
(14)原子燃料サイクル施設への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○原子燃料サイクル施設の安全・安定操業に向けての支援（全班個別対応は終了し、通常のTCPによる支援活動の枠組みで支援を継続）</li> </ul>	同上

## 1-2.2025年度の活動状況:主要アクションと切り分けて実施する業務

主要アクション	2025年度活動状況	備考
運転責任者判定試験・認定業務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○運転責任者判定試験・認定業務の実施（年4回）と継続的改善</li> <li>○運転責任者運営委員会、運転責任者諮問委員会を開催</li> </ul>	



# 1-3. 2025年度の活動状況(その他)

## 1. 10年戦略の修正

- 1月度理事会において10年戦略の修正及び次年度以降の活動の方向性等について確認頂いた。
- その後も、10年戦略の修正等について活動計画確認会議を開催し、事業者実務クラスと意見交換を行った。
- 3月度理事会において10年戦略の主要アクションに係る活動計画、10か年JANSI予算等、10年戦略(2024-2033年度)の修正案を審議・了承頂いた。

## 2. 組織運営の基盤に関わる2025年度活動状況

- (1) セルフアセスメントの実施
- (2) 内部監査の実施

## 3. 定款に関わる会議体の開催状況

- (1) 社員総会 1回
- (2) 理事会 5回
- (3) 準特別会員代表者会議 1回
- (4) 国内アドバイザー委員会 2回
- (5) 国際アドバイザー委員会 1回



## 2. 法人の概況

### (1)社員の異動

	2025年3月31日	増減	2026年3月31日
社員数	128社	なし	128社

### (2)職員の状況

	2025年3月31日	増減	2026年3月31日
職員数（*）	192名	5名増	197名

（\*）:常勤理事、執行役員を含む



# (参考1) JANSI アニュアルカンファレンスの開催

JANSIは、活動成果の報告とともに、今後の活動をより実効性のあるものとするため、国内外の原子力関係者のご意見をいただく「JANSI アニュアルカンファレンス」を開催している。(2026.4.27 電気新聞に特集記事(2面見開き)を掲載)

## 過去3年間の開催実績

開催日	2024.3.13	2025.3.12	2026.3.17
参加者数	約500名 (会場参加及びリモート参加で実施)	約500名 (会場参加及びリモート参加で実施)	約500名 (会場参加及びリモート参加で実施)
パネルディスカッション	<p><b>「自主規制の深化と発展」</b></p> <p>(座長) 山本章夫：名古屋大学大学院工学研究科教授</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェフ ライアシュ：TVA (テネシー川流域開発公社) CEO、WANOアトランタセンター議長</li> <li>・山口裕幸：九州大学大学院人間環境学研究院教授</li> <li>・林欣吾：中部電力株式会社代表取締役社長</li> <li>・山崎広美：JANSI理事長</li> </ul>	<p><b>「原子力発電所要員の技量の維持・向上について」</b></p> <p>(座長) 高橋 信：東北大学大学院工学研究科教授</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金子修一：原子力規制庁次長兼原子力安全人材育成センター所長</li> <li>・アマンド・ドンジェス：米国原子力発電事業者協会 (INPO) SVP</li> <li>・リック・リブラ：サザン・ニュークリア社 EVP&amp;CNO</li> <li>・エティエンヌ・デュティユ：フランス電力会社 (EDF) CNO 原子力発電部長</li> <li>・樋口康二郎：東北電力株式会社取締役社長</li> <li>・加藤功：JANSI理事長</li> </ul>	<p><b>「発電所の更なるパフォーマンス向上に向けて ～リスクマネジメントの現場への浸透～」</b></p> <p>(座長) 黒崎 健：京都大学複合原子力科学研究所所長・教授</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・杉本孝信：原子力規制庁長官官房審議官</li> <li>・亀田清重：ANAウイングス株式会社取締役会長</li> <li>・ホセ・アントニオ・ガージョ・バデナス：WANO議長</li> <li>・松田光司：北陸電力株式会社代表取締役社長</li> <li>・平岡洋一：JANSI常務執行役員</li> </ul>



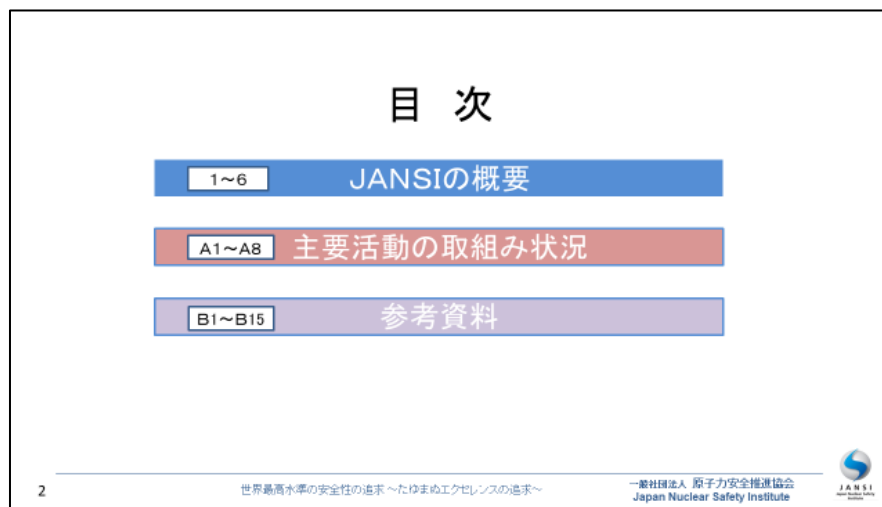
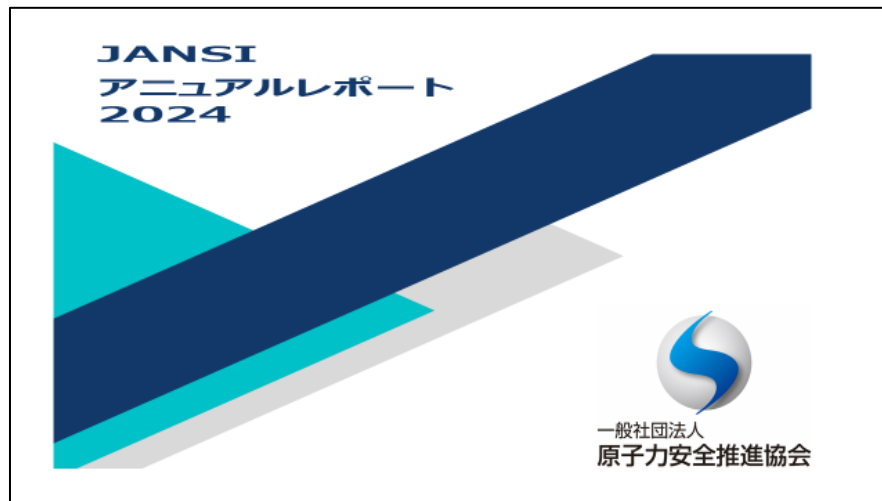
# (参考2) 各種コンテンツを用いた各層への発信例(1/2)

「JANSI ACTIVITIES」の発行(6回/年)



「JANSI ACTIVITIES」は、特別会員の皆さまの、JANSI全体の活動状況についての把握・理解に役立っていただくことを目的として発行している。

「JANSIアニュアルレポート 2024」発行



# (参考2) 各種コンテンツを用いた各層への発信例(2/2)


19

「JANSI On-Line」の発行(4回/年)

JANSI On-Line 24号(2026年4月)

## JANSI On-Line

1



パネルディスカッション

- ◆リスクマネジメントの課題
- ◆現場第一線がリスクマネジメントを自分事とする重要性
- ◆健全な安全文化の重要性

Panel discussion

- ◆Risk management challenges
- ◆Importance of the field taking ownership of risk management
- ◆Importance of a sound safety culture

JANSI  
Japan Nuclear Safety Institute

「JANSI Annual Conference 2026」パネルディスカッションのようす

Copyright © 2026 by Japan Nuclear Safety Institute. All Rights Reserved.

- 「JANSI On-Line」は、JANSI経営全般について、理事会、理事長に提言を行う「国内アドバイザー委員会」および「国際アドバイザー委員会」の各委員の他、国内外関係機関を対象に、JANSIのトピックスおよび日本の原子力発電所の状況などの情報を継続的に発信することにより、JANSI活動への提言、支援をよりの確なものすることを目的として発行している。
- 2024年7月からは、公開HPに掲載している。

JANSI On-Line 24号(2026年4月)

## JANSI トピックス

8

### WANO東京センターとMOUを締結

JANSIとWANO東京センターは、発電所パフォーマンス改善活動を目的としたピアレビュー報告書等の相互開示を開始するため、2026年3月18日に新たに基本合意書(MOU)を締結しました。  
本MOUは、JANSIとWANO東京センターの連携を支えるものであり、原子力発電所のパフォーマンス改善に関し、一層協力した対応が可能となります。



MOUへの調印後、更なる連携に向け握手を交わす  
Kim理事長と加藤理事長

JANSI  
Japan Nuclear Safety Institute

Copyright © 2026 by Japan Nuclear Safety Institute. All Rights Reserved.

世界最高水準の安全性の追求 ~たゆまぬエクセルシブの追求~

Copyright © 2026 by Japan Nuclear Safety Institute. All Rights Reserved.

一般社団法人 原子力安全推進協会  
Japan Nuclear Safety Institute

